



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	273,763	11.5	28,042	0.9	30,409	5.3	18,365	△5.0
2021年3月期第3四半期	245,506	△2.5	27,781	13.6	28,884	13.4	19,342	26.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 26,731百万円 (46.8%) 2021年3月期第3四半期 18,203百万円 (49.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	362.29	—
2021年3月期第3四半期	376.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	499,223	371,402	67.8
2021年3月期	497,291	371,318	68.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 338,582百万円 2021年3月期 342,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	55.00	—	70.00	125.00
2022年3月期	—	70.00	—		
2022年3月期(予想)				70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	6.0	35,000	△14.0	38,000	△10.4	22,500	△18.4	445.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	50,021,057 株	2021年3月期	51,616,463 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	219,240 株	2021年3月期	218,686 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	50,692,851 株	2021年3月期3Q	51,398,526 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年2月9日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大からの正常化を模索する中、一部の国や地域で活動制限の緩和が進むものの、世界的な需要回復や感染拡大地域での活動制限を背景とした部品調達の逼迫や原材料価格の高騰、新型変異株の出現等、依然として混乱が続いております。また国内経済においてもワクチン接種普及により、経済の持ち直しが見られるものの、感染再拡大のリスクや景況感の足踏み等、引き続き予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数において全体的に持ち直しの動きが見られ、住宅設備機器業界においてもリフォーム市場を中心に底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは当期を初年度とする新たな中期経営計画「New ERA 2025」を策定いたしました。3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」のもと、11月には脱炭素社会に向けた長期企業方針を定めた「RIM 2050」の発表を行う等、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、販売面につきましては、部品調達逼迫による供給遅延が日本での販売活動および輸出に大きな影響を与えたものの、中国やアメリカを筆頭に海外各地で主力商品が伸長したことで、前年を上回り増収となりました。損益面につきましては、国内販売の減少に加え、原材料価格や物流費の高騰といった下押し要因による減速感が強まる中、海外での増収効果と徹底した原価低減活動により当社グループの営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は2,737億63百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は280億42百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益は304億9百万円(前年同期比5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に投資有価証券売却益を計上したこともあり、183億65百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

10月以降、部品調達の逼迫による生産への影響が顕在化し、主力のビルトインコンロや給湯機器を中心に販売が大きく減少しました。加えて原材料価格や物流費の高騰が続き、日本の売上高は1,291億49百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は134億90百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

〈アメリカ〉

部品調達の逼迫により日本からの供給に影響が生じるも、タンクレス給湯器の需要が一段と加速していることに加え、住宅市場も堅調に推移したことで、販売が拡大し、アメリカの売上高は332億57百万円(前年同期比30.6%増)、営業利益は17億76百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

〈オーストラリア〉

部品調達の逼迫により日本からの給湯器の供給に影響が出たものの、暖房機器販売が堅調に推移したことに加え、現地通貨高による仕入れコストの低下影響や生産性の改善によりオーストラリアの売上高199億94百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は17億66百万円(前年同期比112.0%増)となりました。

〈中国〉

主力の給湯器販売はインターネット、実店舗販売とも伸長し、ボイラー販売も好調が続きました。原材料価格が高騰する中、原価低減や高付加価値商品の販売拡大を通じ、中国の売上高は398億56百万円(前年同期比54.9%増)、営業利益は48億12百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

〈韓国〉

環境規制強化に伴い高効率ボイラーの販売が伸長しました。原価低減活動等による収益改善も進み、韓国の売上高は228億37百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は8億99百万円(前年同期は営業損失4億18百万円)となりました。

〈インドネシア〉

新型コロナウイルス感染症拡大による社会活動制限で主力のテーブルコンロ販売が弱含むも、高価格帯のビルトインコンロやレンジフードの販売は好調が続き、インドネシアの売上高は102億95百万円(前年同期比22.5%増)、営業利益は21億61百万円(前年同期比35.9%増)となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第3四半期累計期間 (2020年4月1日 ～12月31日)		当第3四半期累計期間 (2021年4月1日 ～12月31日)		増 減		前期 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	135,263	55.1	157,145	57.4	21,882	16.2	195,755	56.8
厨房機器	66,475	27.1	64,547	23.6	△1,928	△2.9	88,441	25.7
空調機器	14,257	5.8	16,790	6.1	2,532	17.8	19,013	5.5
業用機器	5,667	2.3	6,572	2.4	905	16.0	7,726	2.2
その他	23,842	9.7	28,708	10.5	4,866	20.4	33,428	9.7
合 計	245,506	100.0	273,763	100.0	28,257	11.5	344,364	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第3四半期累計期間 (2020年4月1日～12月31日)			当第3四半期累計期間 (2021年4月1日～12月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	64,946	50,731	115,677	86,686	65,783	152,469
II 連結売上高 (百万円)	—	—	245,506	—	—	273,763
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	26.5	20.7	47.1	31.7	24.0	55.7

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19億31百万円増加し4,992億23百万円となりました。また、負債は18億47百万円増加し1,278億20百万円となり、純資産は83百万円増加し3,714億2百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は67.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国やアメリカを中心に海外各地で主力商品の販売が好調に推移しているものの、原材料価格や物流費が高騰を続けていることに加え、部品調達の逼迫を背景とした供給遅延が日本での販売活動および輸出に大きな影響を与えたことにより、当社グループの業績は従来予想を下回る見込みとなりました。最近の業績状況等も踏まえて、2021年5月12日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	365,000	41,000	42,000	26,000	505.86
今回修正予想 (B)	365,000	35,000	38,000	22,500	445.66
増減額 (B-A)	—	△6,000	△4,000	△3,500	—
増減率 (%)	—	△14.6	△9.5	△13.5	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	344,364	40,690	42,400	27,581	536.62

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,412	175,065
受取手形及び売掛金	74,997	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	72,322
電子記録債権	9,350	9,834
有価証券	18,522	11,384
商品及び製品	25,532	30,243
原材料及び貯蔵品	17,558	24,615
その他	2,531	3,943
貸倒引当金	△2,751	△3,705
流動資産合計	332,153	323,704
固定資産		
有形固定資産	86,672	96,033
無形固定資産	3,232	3,511
投資その他の資産		
投資有価証券	40,783	40,927
その他	34,508	35,196
貸倒引当金	△57	△150
投資その他の資産合計	75,234	75,973
固定資産合計	165,138	175,518
資産合計	497,291	499,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,974	23,956
電子記録債務	33,527	32,382
未払法人税等	7,380	3,164
賞与引当金	4,804	3,058
製品保証引当金	3,568	3,811
その他の引当金	1,074	1,169
その他	27,208	32,429
流動負債合計	99,538	99,972
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	99	89
退職給付に係る負債	9,660	9,479
その他	14,419	16,024
固定負債合計	26,434	27,848
負債合計	125,973	127,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,484
資本剰余金	8,648	8,673
利益剰余金	315,992	310,210
自己株式	△1,881	△2,327
株主資本合計	329,219	323,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,058	5,025
為替換算調整勘定	△2,885	1,790
退職給付に係る調整累計額	9,937	8,727
その他の包括利益累計額合計	13,110	15,542
非支配株主持分	28,989	32,819
純資産合計	371,318	371,402
負債純資産合計	497,291	499,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	245,506	273,763
売上原価	163,109	183,701
売上総利益	82,396	90,062
販売費及び一般管理費	54,615	62,020
営業利益	27,781	28,042
営業外収益		
受取利息	686	723
受取配当金	359	361
為替差益	-	604
その他	574	874
営業外収益合計	1,620	2,564
営業外費用		
支払利息	34	46
為替差損	346	-
固定資産除却損	88	73
その他	46	77
営業外費用合計	516	197
経常利益	28,884	30,409
特別利益		
投資有価証券売却益	1,445	-
特別利益合計	1,445	-
税金等調整前四半期純利益	30,330	30,409
法人税、住民税及び事業税	7,585	7,512
法人税等調整額	771	843
法人税等合計	8,357	8,356
四半期純利益	21,973	22,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,630	3,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,342	18,365

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	21,973	22,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△1,034
為替換算調整勘定	△3,471	6,929
退職給付に係る調整額	△669	△1,216
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	-
その他の包括利益合計	△3,769	4,678
四半期包括利益	18,203	26,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,272	20,798
非支配株主に係る四半期包括利益	1,930	5,932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することにいたしました。これによる主な変更点としては、従来、販売費及び一般管理費として計上していた顧客に支払われる対価について、第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	135,137	25,458	18,284	25,728	19,246	8,407	232,262	13,244	-	245,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,071	-	74	1,233	448	313	29,141	1,547	△30,688	-
計	162,208	25,458	18,359	26,961	19,695	8,720	261,403	14,791	△30,688	245,506
セグメント利益又は 損失(△)	18,211	1,254	833	3,468	△418	1,591	24,939	2,006	834	27,781

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	129,149	33,257	19,994	39,856	22,837	10,295	255,389	18,373	-	273,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,890	-	109	1,840	732	522	36,095	1,797	△37,893	-
計	162,039	33,257	20,103	41,697	23,569	10,818	291,485	20,171	△37,893	273,763
セグメント利益	13,490	1,776	1,766	4,812	899	2,161	24,906	3,058	77	28,042

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。